

「施策」総括票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備
施策	①那覇港の整備	
対応する 主な課題	<p>○沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担(シーアンドエア)等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。</p> <p>○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。</p> <p>○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実に向けた対応が必要である。</p>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○那覇港の人流機能強化				
1	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄 那覇港管理組合	順調	○泊ふ頭地区の旅客ターミナル及びボーディングブリッジ等の整備を推進。(1)
2	那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業	那覇港管理組合	順調	○浦添ふ頭地区の小船溜まり整備・海浜緑地整備にかかる環境アセス(方法書関連)、泊ふ頭地区の緑地(泊)の整備を推進。(2)
3	那覇港人流機能強化関連事業	那覇港管理組合	順調	○那覇ふ頭波の上緑地整備、浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー)等を推進。(3)
○那覇港の物流機能の強化				
4	那覇港臨港道路整備事業	国直轄 那覇港管理組合	順調	○国による臨港道路整備、那覇港管理組合による港湾1、2号線改良(交差点改良等)を推進。(4)

様式2(施策)

5	那覇港防波堤整備事業	国直轄	順調	○那覇港における防波堤の整備を推進。(5)
6	那覇港国際コンテナターミナル事業	那覇港管理組合	順調	○那覇港におけるガントリークレーン整備、リーファー電源整備を推進。(6)
7	那覇港総合物流センター事業	那覇港管理組合	順調	○総合物流センターの需要の見込みや入居企業のニーズ、施設の規模、運営方法等の検討調査を推進。(7)
8	那覇港物流機能強化関連事業	那覇港管理組合	順調	○那覇港における機能再編調査、物流ビジネスモデル導入事業(貨物を輸出する仕組の検証、社会実験)、生活物資安定供給対策事業(防風柵整備)等を推進。(8)
9	那覇港産業推進防災事業	那覇港管理組合	順調	○那覇港船客待合所、上屋における耐震事前調査を推進。(9)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	集計中	90万人	集計中	—
	状況説明	H28目標値を達成すべく、利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充、より一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	集計中	1,950万トン	集計中	278,258万トン (23年)
	状況説明	H28目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

様式2(施策)

		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3		那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	集計中	80回	集計中	—
	状況説明	H28目標値を達成すべく、利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充、より一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実にに向けた対応が必要である。					

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	57回 (21年)	52回 (22年)	53回 (23年)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<p>○那覇港の人流機能強化 ・浦添ふ頭地区の小船溜り、海浜緑地の整備方針や整備スケジュールについて、埋立事業の効果の早期発現のため、那覇港管理組合と構成団体(県、那覇市、浦添市)は連携を密に図る必要がある。</p> <p>○那覇港の物流機能強化 ・荷役機械の整備不足により、接岸している船からの荷役に時間を要しているため、荷役機械の早期施設整備が必要である。また増加している冷蔵コンテナに対し、冷蔵コンテナ電源が不足しているため、電源の早期施設整備が必要である。 ・那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船と旅客船・フェリーの混在等が課題となっていることから、那覇港全体の港湾機能の強化のため、再編・適正配置を実施する必要がある。 ・那覇港内の施設の多くは築年数が古いため、耐震化より建替えが必要と思われる建物が複数あることから、旅客待合所・上屋の関係機関、関係会社等と一時移転などの調整が必要である。</p>
--

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

<p>○那覇港の人流機能強化 ・近年、那覇港へのクルーズ船寄港回数は参考データに示すとおり年間50回を超えている。今後も寄港回数は増加すると見込まれることから、観光客や船社の満足度向上のためには、観光客の受入体制の強化、観光地としての快適な周辺環境及び観光客受入時のセレモニー等が重要となってくる。そのため、県は地元那覇市や、関係する旅行会社、観光協会など関係機関と協働し、那覇港管理組合に対し早期対応を求める必要がある。</p> <p>○那覇港の物流機能強化 ・総物流センターは事業費が大きく、施設の事業収支等を勘案すると、民間事業で整備することは困難であるため、沖縄振興特別推進交付金など公的資金の活用も視野に入れた財源の確保の検討が必要である。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

○那覇港の人流機能強化

- ・県と那覇港管理組合は、地元的那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、観光客の受入体制の強化のための旅客ターミナルビルや周辺環境の早期整備及び受入セレモニーの充実など観光客、船社の満足度が上がるような取組を図っていく。
- ・県と那覇港管理組合は、構成団体(那覇市、浦添市)と密に連携を図り、浦添ふ頭地区の小船溜り、海浜緑地の早期利用を図っていく。

○那覇港の物流機能強化

- ・県と那覇港管理組合は、荷役時間短縮のためのガントリークレーン及び冷蔵コンテナに対応する冷蔵コンテナ電源の早期整備を図っていく。
- ・県と那覇港管理組合は、総合物流センター整備において、アジアにおける立地条件など沖縄の特殊性を活かした新たな事業スキームの検討も含め、沖縄振興特別推進交付金等の公的資金活用について検討する。
- ・県と那覇港管理組合は、那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置による強化を図るため、那覇港港湾計画の改定を早急に図っていく。
- ・県と那覇港管理組合は、事業実施するにあたり、これまでと同様の円滑な人流・物流を確保するため、旅客待合所・上屋の関係機関や関係会社等と、一時移転なども含め詳細な調整を図っていく。